



29受文科高第2095号
平成30年3月30日

国立大学法人茨城大学学長 殿

文部科学大臣
林 芳 正



国立大学法人茨城大学の中期目標を達成するための計画
(中期計画)の変更の認可について

平成30年3月27日付け17茨大戦第2033号をもって、認可申請のあ
った標記の件については、申請のとおり認可します。



国立大学法人茨城大学の中期計画新旧対照表

現 行	変 更 案	変更理由
<p>3 【学士課程における専門教育】</p> <p>農学分野：茨城県をはじめとする地域農業と関連産業の発展に資する人材として、以下のような知識・能力を有する人材を育成する。</p> <p>①食生命科学科 <u>(仮称)</u></p> <p>生命科学や食品の加工、流通、安全性に関する知識・技能を修得し、生物機能の高度利用や安全な食料・食品の生産、供給を通じて様々な食料問題を解決するための能力や食品分野で国際的に活躍できる思考力を身に付けた専門職業人</p> <p>②地域総合農学科 <u>(仮称)</u></p> <p>地域の食や農に関する生産から販売までの一貫した知識・技能、地域社会の抱える課題を正確に把握し、地域創生・発展に繋がる思考力・行動力を養い、地域産業振興に貢献する力を身につけた専門職業人</p> <p>1 2 【人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の導入】</p>	<p>3 【学士課程における専門教育】</p> <p>農学分野：茨城県をはじめとする地域農業と関連産業の発展に資する人材として、以下のような知識・能力を有する人材を育成する。</p> <p>①食生命科学科</p> <p>生命科学や食品の加工、流通、安全性に関する知識・技能を修得し、生物機能の高度利用や安全な食料・食品の生産、供給を通じて様々な食料問題を解決するための能力や食品分野で国際的に活躍できる思考力を身に付けた専門職業人</p> <p>②地域総合農学科</p> <p>地域の食や農に関する生産から販売までの一貫した知識・技能、地域社会の抱える課題を正確に把握し、地域創生・発展に繋がる思考力・行動力を養い、地域産業振興に貢献する力を身につけた専門職業人</p> <p>1 2 【人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の導入】</p>	<p>改組が終了したことにより学科名称が確定したため。</p> <p>改組が終了したことにより学科名称が確定したため。</p>

通し番号3に掲げる人材を育成する教育体制をつくる。

そのため、人文科学及び社会科学の多面的かつ体系的な専門性を身につける観点から、平成29年度に「人文学部」を「人文社会科学部（仮称）」に改組する。なお、改組に当たっては入学定員を削減し、より地域社会のニーズに対応した重点的な教育体制を構築する。

現在の2学科制については、以下の3学科に再編するとともに、メジャー・サブメジャー制を導入し、専門性と多様性を備えた人材育成を行う。

①現代社会学科（仮称）

地域社会や国際社会の抱えるまちづくりや多文化共生といった諸課題を理解し、その解決に向けてさまざまな人々と協働し、新しい社会をつくりだすことのできる人材。また、メディアを効果的に活用して人と人をつなぎ、コミュニケーションの活性化と文化の創造に寄与できる人材。

②法律経済学科（仮称）

法学、経済学、経営学を全体的に学ぶことで、企業や地域社会の様々な問題の解決のために法的アプローチで積極的に貢献できる人材。市場の役割・企業活動の意義を認識し、「地方創生」時代の経済政策やマネジメントを現場で構想できる人材。

③人間文化学科（仮称）

通し番号3に掲げる人材を育成する教育体制をつくる。

そのため、人文科学及び社会科学の多面的かつ体系的な専門性を身につける観点から、平成29年度に「人文学部」を「人文社会科学部」に改組する。なお、改組に当たっては入学定員を削減し、より地域社会のニーズに対応した重点的な教育体制を構築する。

現在の2学科制については、以下の3学科に再編するとともに、メジャー・サブメジャー制を導入し、専門性と多様性を備えた人材育成を行う。

①現代社会学科

地域社会や国際社会の抱えるまちづくりや多文化共生といった諸課題を理解し、その解決に向けてさまざまな人々と協働し、新しい社会をつくりだすことのできる人材。また、メディアを効果的に活用して人と人をつなぎ、コミュニケーションの活性化と文化の創造に寄与できる人材。

②法律経済学科

法学、経済学、経営学を全体的に学ぶことで、企業や地域社会の様々な問題の解決のために法的アプローチで積極的に貢献できる人材。市場の役割・企業活動の意義を認識し、「地方創生」時代の経済政策やマネジメントを現場で構想できる人材。

③人間文化学科

改組が終了したことにより学部名称が確定したため。

改組が終了したことにより学科名称が確定したため。

改組が終了したことにより学科名称が確定したため。

改組が終了したことにより学科名称が確定したため。

心やことばの問題を通して人間の本質を探究するとともに、日本および世界の諸地域の歴史や文化等に対する理解を深めることにより、文化および文化遺産を活かした豊かなまちづくりに貢献できる人材。また、地域社会で人々が抱える心理的な問題の解決に寄与できる人材。

1 5 【農学部における教育体制改編】

通し番号3に掲げた人材を育成する教育体制をつくる。

そのため、農学部の学科について、平成29年度より、現在の3学科体制から、以下の2学科4コースに再編する。

①食生命科学科 (仮称)

生命を支える食料と食品の課題を科学的視点から多面的に検討し、解決する力を育成する。

(i) 国際食産業科学コース (仮称)

食料・食品の安全性に関する専門知識と技術を活用し、グローバル社会における安全かつ安定的な食品流通に寄与する人材を育成する。

(ii) バイオサイエンスコース (仮称)

食料生産の基盤となるバイオサイエンスを理解し、環境と調和した生物生産や新産業創出に貢献する豊かな想像力を持った専門職業人

心やことばの問題を通して人間の本質を探究するとともに、日本および世界の諸地域の歴史や文化等に対する理解を深めることにより、文化および文化遺産を活かした豊かなまちづくりに貢献できる人材。また、地域社会で人々が抱える心理的な問題の解決に寄与できる人材。

1 5 【農学部における教育体制改編】

通し番号3に掲げた人材を育成する教育体制をつくる。

そのため、農学部の学科について、平成29年度より、現在の3学科体制から、以下の2学科4コースに再編する。

①食生命科学科

生命を支える食料と食品の課題を科学的視点から多面的に検討し、解決する力を育成する。

(i) 国際食産業科学コース

食料・食品の安全性に関する専門知識と技術を活用し、グローバル社会における安全かつ安定的な食品流通に寄与する人材を育成する。

(ii) バイオサイエンスコース

食料生産の基盤となるバイオサイエンスを理解し、環境と調和した生物生産や新産業創出に貢献する豊かな想像力を持った専門職業人

改組が終了したことにより学科名称が確定したため。

改組が終了したことによりコース名称が確定したため。

改組が終了したことによりコース名称が確定したため。

を育成する。

②地域総合農学科 (仮称)

地域及び国際社会の持続的発展に寄与する専門的知識や技術を育成する。

(i) 農業科学コース (仮称)

農学に関する専門知識を活用して、地域農業の基盤強化・発展を通じた地域創生に貢献する専門職業人を育成する。

(ii) 地域共生コース (仮称)

地域農業や環境問題を俯瞰し、社会科学及び自然科学の両面から農業を核とした環境保全と豊かなまちづくりに貢献できる専門職業人を育成する。

2.8 【新入学者選抜に向けた取組】

平成 32 年度から導入される予定の「大学入学希望者学力評価テスト (仮称)」を踏まえ、円滑に入学選抜が実施できるようにする。

そのため、毎年度実施してきている推薦入試や、一般入試での新たな選抜方法の導入等を行い、多面的・総合的な選抜方法について、実現可能性等も含めた検証を行いながら、新テストに対応する入試方法を開発する。また、高大接続協議会 (仮称) を設置し、県内の高等学校関係者の意見を適切に反映させ、高大接続の在り方を含め検討を行う。

これらの業務を担当するため、平成 28 年度か

を育成する。

②地域総合農学科

地域及び国際社会の持続的発展に寄与する専門的知識や技術を育成する。

(i) 農業科学コース

農学に関する専門知識を活用して、地域農業の基盤強化・発展を通じた地域創生に貢献する専門職業人を育成する。

(ii) 地域共生コース

地域農業や環境問題を俯瞰し、社会科学及び自然科学の両面から農業を核とした環境保全と豊かなまちづくりに貢献できる専門職業人を育成する。

2.8 【新入学者選抜に向けた取組】

平成 32 年度から導入される予定の「大学入学共通テスト」を踏まえ、円滑に入学選抜が実施できるようにする。

そのため、毎年度実施してきている推薦入試や、一般入試での新たな選抜方法の導入等を行い、多面的・総合的な選抜方法について、実現可能性等も含めた検証を行いながら、新テストに対応する入試方法を開発する。また、高大接続協議会を設置し、県内の高等学校関係者の意見を適切に反映させ、高大接続の在り方を含め検討を行う。

これらの業務を担当するため、平成 28 年度か

改組が終了したことにより学科名称が確定したため。

改組が終了したことにより学科名称が確定したため。

改組が終了したことによりコース名称が確定したため。

大学入試センター試験の名称が正式に決定したため。

高大接続協議会の名称が正式に決定したため

ら、新たに入試担当の副学長を設置し、その下に、現行の入学センターの体制を強化し、複数のアドミッション・オフィサーと事務体制を持つアドミッション・オフィスを設置し、取組を強化する。

評価指標	指標に係る目標
①高大接続協議会(仮称)の活動状況	①定期的に開催され、新テストの在り方や高大接続の在り方について、具体的な意見が集約されている
②新入試方式の実施状況	②計画どおりの実施
③アドミッション・オフィスの整備状況	③計画どおりの実施

5 7 【組織改革】

左記の目標を実施するため、以下のような組織改革を実施する。

通し番号12～19 再掲

再掲12 【人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の導入】

通し番号3に掲げる人材を育成する教育体制をつくる。

ら、新たに入試担当の副学長を設置し、その下に、現行の入学センターの体制を強化し、複数のアドミッション・オフィサーと事務体制を持つアドミッション・オフィスを設置し、取組を強化する。

評価指標	指標に係る目標
①高大接続協議会の活動状況	①定期的に開催され、新テストの在り方や高大接続の在り方について、具体的な意見が集約されている
②新入試方式の実施状況	②計画どおりの実施
③アドミッション・オフィスの整備状況	③計画どおりの実施

5 7 【組織改革】

左記の目標を実施するため、以下のような組織改革を実施する。

通し番号12～19 再掲

再掲12 【人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の導入】

通し番号3に掲げる人材を育成する教育体制をつくる。

高大接続協議会の名称が正式に決定したため

そのため、人文科学及び社会科学の多面的かつ体系的な専門性を身につける観点から、平成 29 年度に「人文学部」を「人文社会科学部（仮称）」に改組する。なお、改組に当たっては入学定員を削減し、より地域社会のニーズに対応した重点的な教育体制を構築する。

現在の 2 学科制については、以下の 3 学科に再編するとともに、メジャー・サブメジャー制を導入し、専門性と多様性を備えた人材育成を行う。

①現代社会学科（仮称）

地域社会や国際社会の抱えるまちづくりや多文化共生といった諸課題を理解し、その解決に向けてさまざまな人々と協働し、新しい社会をつくりだすことのできる人材。また、メディアを効果的に活用して人と人をつなぎ、コミュニケーションの活性化と文化の創造に寄与できる人材。

②法律経済学科（仮称）

法学、経済学、経営学を全体的に学ぶことで、企業や地域社会の様々な問題の解決のために法的アプローチで積極的に貢献できる人材。市場の役割・企業活動の意義を認識し、「地方創生」時代の経済政策やマネジメントを現場で構想できる人材。

③人間文化学科（仮称）

心やことばの問題を通して人間の本質を探究するとともに、日本および世界の諸地域の歴史

そのため、人文科学及び社会科学の多面的かつ体系的な専門性を身につける観点から、平成 29 年度に「人文学部」を「人文社会科学部」に改組する。なお、改組に当たっては入学定員を削減し、より地域社会のニーズに対応した重点的な教育体制を構築する。

現在の 2 学科制については、以下の 3 学科に再編するとともに、メジャー・サブメジャー制を導入し、専門性と多様性を備えた人材育成を行う。

①現代社会学科

地域社会や国際社会の抱えるまちづくりや多文化共生といった諸課題を理解し、その解決に向けてさまざまな人々と協働し、新しい社会をつくりだすことのできる人材。また、メディアを効果的に活用して人と人をつなぎ、コミュニケーションの活性化と文化の創造に寄与できる人材。

②法律経済学科

法学、経済学、経営学を全体的に学ぶことで、企業や地域社会の様々な問題の解決のために法的アプローチで積極的に貢献できる人材。市場の役割・企業活動の意義を認識し、「地方創生」時代の経済政策やマネジメントを現場で構想できる人材。

③人間文化学科

心やことばの問題を通して人間の本質を探究するとともに、日本および世界の諸地域の歴史

改組が終了したことにより学部名称が確定したため。

改組が終了したことにより学科名称が確定したため。

改組が終了したことにより学科名称が確定したため。

改組が終了したことにより学科名称が確定したため。

や文化等に対する理解を深めることにより、文化および文化遺産を活かした豊かなまちづくりに貢献できる人材。また、地域社会で人々が抱える心理的な問題の解決に寄与できる人材。

再掲 1 5 【農学部における教育体制改編】

通し番号 3 に掲げた人材を育成する教育体制をつくる。

そのため、農学部の学科について、平成 29 年度より、現在の 3 学科体制から、以下の 2 学科 4 コースに再編する。

①食生命科学科 (仮称)

生命を支える食料と食品の課題を科学的視点から多面的に検討し、解決する力を育成する。

(i) 国際食産業科学コース (仮称)

食料・食品の安全性に関する専門知識と技術を活用し、グローバル社会における安全かつ安定的な食品流通に寄与する人材を育成する。

(ii) バイオサイエンスコース (仮称)

食料生産の基盤となるバイオサイエンスを理解し、環境と調和した生物生産や新産業創出に貢献する豊かな想像力を持った専門職業人を育成する。

②地域総合農学科 (仮称)

地域及び国際社会の持続的発展に寄与する専門的知識や技術を育成する。

や文化等に対する理解を深めることにより、文化および文化遺産を活かした豊かなまちづくりに貢献できる人材。また、地域社会で人々が抱える心理的な問題の解決に寄与できる人材。

再掲 1 5 【農学部における教育体制改編】

通し番号 3 に掲げた人材を育成する教育体制をつくる。

そのため、農学部の学科について、平成 29 年度より、現在の 3 学科体制から、以下の 2 学科 4 コースに再編する。

①食生命科学科

生命を支える食料と食品の課題を科学的視点から多面的に検討し、解決する力を育成する。

(i) 国際食産業科学コース

食料・食品の安全性に関する専門知識と技術を活用し、グローバル社会における安全かつ安定的な食品流通に寄与する人材を育成する。

(ii) バイオサイエンスコース

食料生産の基盤となるバイオサイエンスを理解し、環境と調和した生物生産や新産業創出に貢献する豊かな想像力を持った専門職業人を育成する。

②地域総合農学科

地域及び国際社会の持続的発展に寄与する専門的知識や技術を育成する。

改組が終了したことにより学科名称が確定したため。

改組が終了したことによりコース名称が確定したため。

改組が終了したことによりコース名称が確定したため。

改組が終了したことにより学科名称が確定したため。

<p>(i) 農業科学コース <u>(仮称)</u> 農学に関する専門知識を活用して、地域農業の基盤強化・発展を通じた地域創生に貢献する専門職業人を育成する。</p> <p>(ii) 地域共生コース <u>(仮称)</u> 地域農業や環境問題を俯瞰し、社会科学及び自然科学の両面から農業を核とした環境保全と豊かなまちづくりに貢献できる専門職業人を育成する。</p>	<p>(i) 農業科学コース 農学に関する専門知識を活用して、地域農業の基盤強化・発展を通じた地域創生に貢献する専門職業人を育成する。</p> <p>(ii) 地域共生コース 地域農業や環境問題を俯瞰し、社会科学及び自然科学の両面から農業を核とした環境保全と豊かなまちづくりに貢献できる専門職業人を育成する。</p>	<p>改組が終了したことによりコース名称が確定したため。</p> <p>改組が終了したことによりコース名称が確定したため。</p>
<p>別表 (収容定員)</p> <p>学部 人文学部 0人 人文社会科学部 1,440人 教育学部 1,100人 理学部 <u>840</u>人 (編入<u>20</u>人を含む) 工学部 <u>2,270</u>人 (編入<u>90</u>人を含む) 農学部 660人 (編入20人を含む)</p> <p>研究科 人文社会科学研究科 50人 うち修士課程 50人 教育学研究科 104人 うち修士課程 74人 うち専門職学位課程 30人 理工学研究科 <u>716</u>人 うち博士前期課程 <u>602</u>人 うち博士後期課程 114人 農学研究科 96人 うち修士課程 96人</p>	<p>別表 (収容定員)</p> <p>学部 人文学部 0人 人文社会科学部 1,440人 教育学部 1,100人 理学部 <u>828</u>人 (編入<u>8</u>人を含む) 工学部 <u>2,220</u>人 (編入<u>40</u>人を含む) 農学部 660人 (編入20人を含む)</p> <p>研究科 人文社会科学研究科 50人 うち修士課程 50人 教育学研究科 104人 うち修士課程 74人 うち専門職学位課程 30人 理工学研究科 <u>810</u>人 うち博士前期課程 <u>696</u>人 うち博士後期課程 114人 農学研究科 96人 うち修士課程 96人</p>	<p>理学部、工学部、理工学研究科博士前期課程の入学定員の見直しにより収容定員を変更するため。</p>

(備考)

1. 中期目標、中期計画共に変更する場合は、それぞれ別葉で作成してください。
2. 変更する箇所（現行、変更案両方）にアンダーラインを引いてください。
3. 変更のない項目については記載の必要はありません。
4. 様式は、A4横の用紙に横書きとしてください。
5. 新旧対照表の枚数が複数になる場合は、両面印刷（長辺開き）とし、ホチキスはせず、クリップで留めてください。また、ページを記載してください。
6. 国立大学法人法第35条で準用する独立行政法人通則法第28条の4に基づき、国立大学法人評価の結果を適切に反映させることが必要であり、そのために中期計画を変更する場合は、その旨を変更理由欄に明記してください。